

## 日本と中国における保育者養成システムに関する比較検討

劉 郷英<sup>(1)</sup>・李 煜<sup>(2)</sup>・王 磊<sup>(3)</sup>

### Comparative examination about system of early childhood teacher education in Japan and China

LIU Xiangying<sup>(1)</sup>, LI Yu<sup>(2)</sup>, and WANG Lei<sup>(3)</sup>

The purpose of this paper is to compare about early childhood teacher education system in Japan and China. Early childhood teacher education system in Japan was made to train 2 kinds of early childhood teachers such as "kindergarten teachers" and "nursery teachers". Kindergarten teachers education and nursery teachers education have been begun in real earnest after WW II. After 1990, there are 3 kinds of kindergarten teacher license such as "specialist license" (equivalent to graduation from a graduate school), "first class license" (equivalent to graduation from a four-year university), and "second class license" (equivalent to graduation from a two-year junior college). Nursery teacher education is conducted in designated training institutions. Nursery teacher certification as a professional certification for teachers working at nursery schools and other child welfare facilities is only one kind. Early childhood teacher education system in China was made to train "kindergarten teacher". After 1990's, early childhood teacher education system became multiple

Keywords : early childhood teacher education system Japan China comparison

#### はじめに

今日、OECD加盟国を初めとする世界の先進各国は21世紀の「知識基盤社会」の構築を目指して、人間形成の基礎段階である乳幼児期に関わる教育・保育の質向上に力を入れている（劉，2013a）。乳幼児教育・保育の質向上の課題の中味は、「専門性」の確保に沿った保育者の資質の向上であることが指摘されている（中田，2011）。こうした背景の下，近年，多くの国や地域では，新しい時代に求められる「専門性」の高い保育者を養成するために，養成システムを再構築し，新しい養成カリキュラムを開発しつつある。

本研究は，東アジア地域における質の高い保育者

教育システムを構築するための基礎研究である（劉，2013a）。その一環として，本稿では，日本と中国における現行の保育者養成システムについて比較検討し，それぞれの養成システムの特徴を明らかにし，質の高い保育者養成システムを再構築するための日中両国の課題を考察することを目的とする。具体的に次のことについて検討を行う。

1. 戦後日本の保育者養成システムの変遷
  - 1.1 「幼稚園教諭」養成システムの変遷
  - 1.2 「保育士」養成システムの変遷
2. 日本の乳幼児教育・保育制度改革と保育者養成の動向

<sup>(1)</sup> 福山市立大学教育学部児童教育学科

<sup>(2)</sup> 南京曉莊学院教師教育学院学前教育研究室

<sup>(3)</sup> 浙江師範大学杭州幼兒師範学院学前教育系

3. 新中国の保育者養成システムの変遷
  - 3.1 「幼稚園教師」養成システムの変遷
  - 3.2 「保育員」の養成と資格化
4. 中国の乳幼児教育・保育制度改革と保育者養成の動向
5. 日本と中国の保育者養成システムの比較検討

# 1 戦後日本の保育者養成システムの変遷

日本の保育者養成は、戦後から今日に至るまで、「幼稚園教諭」(kindergarten teachers) (1949年までは「保母」と呼称された)と「保育士」(nursery teachers) (1998年までは「保母」と呼称された)の二元化した養成システムで展開されてきた。

## 1.1 「幼稚園教諭」養成システムの変遷

日本の幼稚園は、1948年に施行された「教育基本法」と「学校教育法」により正式に「学校」として指定され、幼稚園に勤める保育者は、職名を「保母」から「教諭」に改められ、「教員」として位置づけられた。幼稚園教員の養成は、1949年に成立した「教育職員免許法」により本格的に開始された(平岩・劉・中田・丹羽・穴戸, 2012)。「教育職員免許法」は、戦後日本の教員養成の根幹を規定し、教員養成は、大学における教職課程の指定による開放制の免許状取得であった(岩本, 2011)。幼稚園教員は当初から私立の短期大学による養成が中心であったが、1970年代以降、国立教員養成系8大学・学部<sup>1)</sup>にも幼稚園教員養成課程が設置され始めるようになった。1990年以降、改正「教育職員免許法」施行により、幼稚園教員養成は以下のように高度化傾向になりつつある。

### ①「幼稚園教諭普通免許状」の高度化

1949年から1989年までは、幼稚園教諭普通免許状は「1級免許状」(大学卒業の基礎資格)と「2級免許状」(短期大学卒業の基礎資格)(1990年から「級」が「種」となった)の2種類であったが、1990年以降、「専修免許状」(「1種免許状」所有者を対象とする大学院修了の基礎資格)が新設され、3種類になった。

#### ②四年制大学レベルの養成機関の増加

2015年4月現在、「幼稚園教諭」養成機関は日本全国で合計約469か所ある。その内、四年制大学レベルの養成機関は合計254か所で、約54.2%を占めている。また、四年制大学レベルの養成機関の内、国立は50か所(約19.7%)、公立は9か所(約3.5%)、私立は195か所(約76.8%)ある。さらに、大学院の持つ養成機関は合計114か所あり、約24.3%を占めている。(表1)

#### ③幼稚園教員養成における国公立大学の役割

前述のように、1970年代まで日本の幼稚園教諭養成は主として私立の短期大学を中心に展開されていたが、1970年代以降、国立教員養成系8大学・学部にも幼稚園教員養成課程が設置され始めた。2015年4月現在、全国44の国立教員養成系大学・学部のうち、43の大学は幼稚園教員養成を担っており、また、教員養成系以外の7つの国立大学も幼稚園教員養成課程を開設している。しかも、その内、20の国立大学では、同時に保育士養成にも関わっている。(表2)

一方、いくつかの公立大学や短期大学も幼稚園教諭養成を担っている。(表3)

なお、2007年6月、「教育職員免許法」の再改正により、教員免許更新制の導入が決定され、2009年4月から教員免許更新制は開始された(文部科学省, 2015b)。これにより幼稚園教諭免許状も10年更新制

表1:日本の保育者養成機関の種類と数(2015年4月現在)

免許・資格の種類		大学・大学院			小計	短期大学／専門学校等			小計	合計
		国立	公立	私立		国立	公立	私立		
幼稚園教諭	一種	50 18.5%	9 3.3%	195 72.0%	254 93.7%	0	1 0.4%	16 5.9%	17 6.3%	271 100%
	二種	7 3.2%	0	0	7 3.2%	0	5 2.3%	210 94.6%	215 96.8%	222 100%
	専修	50 43.9%	3 2.6%	61 53.5%	114 100%	0	0	0	0	114 (100%)
保育士		20 3.1%	10 1.6%	234 36.5%	264 41.2%	0	10 1.6%	367 57.3%	377 58.8%	641 (100%)
「幼・保」同時取得 可能保育士養成機関		20 4.0%	9 1.8%	192 38.1%	221 43.8%	0	5 1.0%	278 55.2%	283 56.2%	504 (100%)

\* 本表は、文部科学省(2014, 2015a)及び厚生労働省(2015)等の資料を踏まえて、筆者(劉)によって整理作成したものである。

表2:日本の保育者養成をしている国立大学法人一覧(2015年4月現在)

地区(学校数)	大学名(*は教員養成系)	学部／養成課程等	取得可能な免許・資格	
			幼稚園教諭	保育士
北海道 (1)	*北海道教育大学	札幌校・旭川校／教員養成課程	一種・二種 専修	不可
東北 (6)	*弘前大学	教育学部／学校教育教員養成課程	一種・専修	不可
	*岩手大学	教育学部／学校教育教員養成課程	一種・専修	不可
	*宮城教育大学	教育学部／初等教育教員養成課程	一種・専修	不可
	*秋田大学	教育文化学部／学校教育課程	一種・専修	可
	福島大学	人間発達文化学類／教員養成	一種・専修	可
関東 (8)	山形大学	地域教育文化学部／児童教育コース	一種・専修	不可
	*茨城大学	教育学部／学校教育教員養成課程	一種・専修	不可
	*宇都宮大学	教育学部／学校教育教員養成課程	一種・専修	可
	*群馬大学	教育学部／学校教育教員養成課程	一種・二種 専修	不可
	*埼玉大学	教育学部／学校教育教員養成課程	一種・専修	可
	*千葉大学	教育学部／幼稚園教員養成課程	一種・専修	可
	*東京学芸大学	教育学部／初等教育教員養成課程	一種・専修	可
	お茶の水女子大学	文教育学部／人間社会科学科	一種・専修	不可
北陸 (6)	*山梨大学	教育人間科学部／学校教育課程	一種・専修	不可
	*新潟大学	教育学部／学校教員養成課程	一種・二種 専修	不可
	*上越教育大学	学校教育学部／学校教育専修	一種・専修	可
	富山大学	人間発達科学部／発達教育学科	一種	可
	*金沢大学	人間社会学域／教育学学類	一種	不可
東海 (4)	*福井大学	教育地域科学部／学校教育課程	一種・二種 専修	不可
	*信州大学	教育学部／学校教育教員養成課程	一種・専修	不可
	*岐阜大学	教育学部／学校教育教員養成課程	一種・専修	不可
	*静岡大学	教育学部／学校教育教員養成課程	一種・二種 専修	可
	*愛知教育大学	教育学部／初等教育教員養成課程	一種・専修	可
近畿 (8)	*三重大学	教育学部／学校教員養成課程	一種・専修	不可
	*滋賀大学	教育学部／学校教育教員養成課程	一種・専修	可
	*京都教育大学	教育学部／幼児教育専攻	一種・専修	不可
	*大阪教育大学	教育学部／幼稚園教員養成課程	一種・専修	不可
	*兵庫教育大学	学校教育学部／学校教育専修	一種・専修	可
	神戸大学	発達科学部／人間形成学科	一種・専修	不可
	*奈良教育大学	教育学部／学校教育教員養成課程	一種・専修	可
	奈良女子大学	文学部／人間科学科	一種・専修	不可
中国 (5)	*和歌山大学	教育学部／学校教育教員養成課程	一種・二種 専修	不可
	鳥取大学	地域学部／地域教育学科	一種・専修	可
	*鳥根大学	教育学部／学校教育課程	一種・専修	不可
	*岡山大学	教育学部／学校教育教員養成課程	一種・専修	可
	*広島大学	教育学部／学校教育系	一種・専修	不可
四国 (4)	山口大学	教育学部／学校教育教員養成課程	一種・専修	不可
	*鳴門教育大学	学校教育学部／幼児教育専修	一種・専修	可
	*香川大学	教育学部／学校教育教員養成課程	一種・専修	可
	*愛媛大学	教育学部／学校教育教員養成課程	一種・専修	可
	*高知大学	教育学部／学校教育教員養成課程	一種・専修	可
九州 (8)	*福岡教育大学	教育学部／初等教育教員養成課程	一種・専修	不可
	*佐賀大学	文化教育学部／学校教育課程	一種・専修	不可
	*長崎大学	教育学部／学校教育教員養成課程	一種・専修	可
	*熊本大学	教育学部／学校教員養成課程	一種・専修	不可
	*大分大学	教育福祉科学部／学校教育課程	一種・二種 専修	不可
	*宮崎大学	教育文化学部／学校教育課程	一種・専修	不可
	*鹿児島大学	教育学部／学校教育教員養成課程	一種・専修	不可
合 計 (50)			50	20

\*本表は、JAUE 日本教育大学協会 (2015)、社団法人国立大学協会 (2010)、文部科学省 (2014, 2015a)、厚生労働省 (2015) 及び上述の各大学の HP 等の資料を踏まえて、筆者 (劉) により整理作成したものである。

表3:日本の保育者養成をしている公立大学・短大一覧(2015年4月現在)

種類	地域	養成機関名	学部／学科等	取得可能な免許・資格	
				幼稚園教諭	保育士
大学	岩手県	岩手県立大学	社会福祉学部／人間福祉学科	一種	可
	埼玉県	埼玉県立大学	保健医療福祉学部／社会福祉子ども学科	一種	可
	山梨県	山梨県立大学	人間福祉学部／人間形成学科	一種	可
	新潟県	新潟県立大学	人間生活学部／子ども学科	一種	可
	愛知県	愛知県立大学	教育福祉学部／教育発達学科	一種 専修	可
		名古屋市立大学	人文社会学部／心理教育学科	一種 専修	可
	大阪府	大阪府立大学	人間社会学部／人間福祉学科	不可	可
	岡山県	岡山県立大学	保健福祉学部／保健福祉学科	一種	可
	広島県	福山市立大学	教育学部／児童教育学科	一種 専修	可
短大	福岡県	福岡県立大学	人間社会学部／人間形成学科	一種	可
	北海道	名寄市立大学	短期大学部／児童学科	二種	可
	福島県	会津大学	短期大学部／社会福祉学科	不可	可
	富山県	富山県立保育専門学院		不可	可
	石川県	石川県立保育専門学園	第1部／保育学科	不可	可
	長野県	長野県福祉大学校	保育学科	不可	可
		長野県短期大学	幼児教育学科	二種	可
	静岡県	静岡県立大学	短期大学部／社会福祉学科	不可	可
	鳥根県	鳥根県立大学	短期大学部／保育学科	二種	可
	岡山県	新見公立短期大学	幼児教育学科	二種	可
		倉敷市立短期大学	専攻科 保育学科	一種 二種	可

\* 本表は、JAUe 日本教育大学協会 (2015)、社団法人国立大学協会 (2010)、文部科学省 (2014, 2015a) 及び厚生労働省 (2015) を踏まえて、筆者(劉)により整理作成したものである。

が適用され、永久保持から期間限定に切り替わるようになった。

## 1.2 「保育士」養成システムの変遷

保育所は、1948年に施行した「児童福祉法」により正式に「児童福祉施設」として定められ、保育所における保育者の職名は「保母」に規定された。保母養成は、1948年に厚生省児童局長が發布した通知「保母養成施設の設置及び運営に関する件」に基づき、厚生大臣(現在の厚生労働大臣)の指定により設けられた養成機関で実施するようになり、養成期間は2年で、当時の養成機関の多くは職業高校または中等教育レベルの専門学校であった。他方で、保母試験制度も残され

た。1962年、保母養成所の教育課程が全面改訂され、養成機関として、短期大学の保育科が指定され、幼稚園教諭2種免許状と保母資格が同時に取得できる教育課程が編成された。1998年の「児童福祉法」改訂により、男性保育者(1977年以来「保母」に準じてきた)が正式に認められ、呼称も「保母」から「保育士」に変更された(劉・中田・平岩・丹羽・宍戸, 2010)。2001年の「児童福祉法」の改訂では、「保育士」資格を国家資格として法定化した(大嶋, 2008)。

表1に示された通り、2015年4月現在、厚生労働大臣が指定した保育士養成機関は全国で約641か所(同一の養成機関に複数ある場合も含む)あり、その内、四

年制大学レベルの養成機関は合計264か所（約41.2％）で、国立は20か所（約3.1％）、公立は10か所（約1.6％）、私立は234か所（約36.5％）である。短期大学または専門学校レベルの養成機関は合計377か所（約58.8％）で、公立は10か所（約1.6％）、私立は367か所（約57.3）である。しかし、現行の保育士養成課程は養成機関のレベルに関わらず、一貫して2年制課程であり、資格は同じである。以上から分かるように、四年制大学レベルの養成機関の増加により、保育士養成も高度化傾向になっている。しかし、641か所の保育士養成機関の内、私立が合計601か所で、約93.8％を占めている。

また、表1に示されたように、2015年4月現在、504（約78.6％）の保育士養成機関では、幼稚園教諭免許状と保育士資格を同時に取得できる教育課程が設置されている。なお、幼稚園教諭免許状と保育士資格の併有状況は、2010年5月現在、幼稚園：現職全体75％、新卒（就職者）80％、保育所：現職全体76％、新卒（就職者）87％である（文部科学省、2010）。

## 2 日本の乳幼児教育・保育制度改革と保育者養成の動向

2012年8月、「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正法」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」という子ども・子育て関連3法が成立した。これにより、日本では『子ども・子育て支援新制度』（以下『新制度』と称す）が導入された。

2015年4月より、『新制度』が施行され、保育機関は、従来の「学校」としての「幼稚園」、「児童福祉施設」としての「保育所」に加え、「学校及び児童福祉施設」としての法的位置付けを持つ単一の施設としての「幼保連携型認定こども園」が新設された。

「幼保連携型認定こども園」に勤める保育者の職名を「保育教諭」として規定された。「保育教諭」は、「幼稚園教諭免許状」と「保育士資格」の両方の免許・資格を有していることが原則であると規定されている。しかし、前述のように、幼稚園・保育所で働く「幼稚園教諭・保育士」のうち約四分の一程度は、いずれかの免許・資格で勤務している。新たな「幼保連携型認定こども園」への円滑な移行を進めるため、政府は次のような対策を打ち出している。つまり、『新制度』

施行後5年間は、「幼稚園教諭免許状」または「保育士資格」のいずれかを有していれば、「保育教諭」となることができるとする経過措置を設けている。経過措置期間中に、保育所または幼稚園における勤務経験を評価することにより、もう一方の免許・資格取得に必要な単位数等を軽減する特例を設け、免許・資格の併有を促進するという（文部科学省、2013；厚生労働省、2013）。また、現在、保育士資格・幼稚園教諭免許の一体化を目指す四年制大学を中心とする新しい保育者養成課程の編成が検討されている（厚生労働省、2013b）。

## 3 新中国の保育者養成システムの変遷

中国の乳幼児教育・保育機関（「幼稚園＝3歳－6歳を対象とする幼児教育機関」または「託児所<sup>2)</sup>＝0歳－3歳を対象とする乳幼児保育機関」）には、「幼稚園教師」(kindergarten teachers)と「保育員」(nursery governess)の2種類の保育者が配置されている。中国の保育者養成は、1950年代当初より、教員養成の一環として主として「幼稚園教師」養成を中心に展開されてきた。

### 3.1 幼稚園教師養成システム

1950年代～1960年代中頃、「幼稚園教師」（当時の呼称は「教養員」）の養成は、主として高校レベル相当の中等専門教育機関である幼児師範学校で行われた。当時全国には合計19の幼児師範学校があった。1960年代中頃～1970年代中頃、「文化大革命」が起これ、10年以上にわたって師範学校による幼稚園教師の養成業務はすべて停止された。「文化大革命」以降から1990年代中頃まで、「幼稚園教師」の養成は、主として、幼児師範学校に加え、普通師範学校に付設する幼児教師クラスや職業高校に付設する幼児教師クラスなどさまざまな中等専門教育レベルの養成機関で行われた（唐、2011）。1990年代後半から2010年代において、「中華人民共和国教師法」（1993年10月）、「中華人民共和国教育法」（1995年3月）、「教師資格条例」（1995年12月）など教育に関する法整備に伴い、「幼稚園教師」の資質向上や学歴向上が急速に進んでいる。この時期から、「幼稚園教師」養成は次のような変化が見られた。

#### ①教師資格制度の導入

1993年10月、中華人民共和国教師法が公布され、第



10条では国家が教師資格制度の実施を明確化した。さらに、1995年12月、「教師資格条例」が發布され、①「幼稚園教師資格」、②「小学校教師資格」、③「中学校教師資格」、④「高等学校教師資格」、⑤「中等職業学校教師資格」、⑥「中等職業学校実習指導教師資格」、⑦「高等教育機関教師資格」の7種類の教師資格について、「教師法」に規定された学歴を満たせば、認定により「教師資格証書」が発行される。例えば、「幼稚園教師資格」を取得するには、幼児師範学校卒業以上の学歴を有することが規定されている。

#### ②養成レベルの多元化と養成形態の多様化

現在、中国には主として以下のようなレベルの養成機関がある。

＊中等専門教育レベルの養成機関（現在、日本にはこれに相当する教育機関はない）

幼児師範学校、普通師範学校および職業高校に付設する幼児教師クラスなどである。このレベルの養成機関は、中学校卒業の生徒を受け入れ、「三年制」の中等専門教育を実施している。

＊高等専門教育レベルの養成機関（日本の短大または専門学校に相当）

幼児高等師範専門学校や普通の高等専門教育機関（例、さまざまな「職業学院」や「職業技術学院」）にある就学前教育学科などである。「中学校卒業から募集する五年一貫制」や「幼児師範学校の新卒者から募集する三・二分段制」<sup>3)</sup>と「高校卒業生から募集する三年制」の3種類の学生募集制度がある。

#### ＊四年制本科大学レベルの養成機関

師範大学・師範学院（単科大学）及び普通の大学・学院における就学前教育学部・学科などである。（劉、2013a）

以上の三つのレベルの養成機関の他に、近年、多くの大学で就学前教育学専攻の大学院も設置されるようになり、乳幼児教育・保育現場で求められている質の高い行政管理者や研究指導者及び研究能力の持つ実践者も養成されている（劉、2013b）。

現在、幼稚園教師は、以上の各レベルの養成機関において、5種類の養成形態—「中学校卒業から三年制」、「中学校卒業から五年一貫制」、「中学校卒業から三・二分段制」、「高校卒業から三年制」、「高校卒業から四年制」で養成されている。しかし、中国の「幼稚園教師資格」は学歴の違いに関わらず1種類のみである。

#### ③公立中心の高度な養成機関の量的増大

1990年代後半より中国の高等教育の規模拡大と体制改革により、高等専門教育レベル以上の高度な養成機関の量的増大傾向が見られた。表4に示されたように、2015年現在、中国全土には、高等専門教育レベルの養成機関は約228か所あり、四年制大学レベルの養成機関は約283か所ある。

表4:中国の「幼稚園教師」養成機関数統計(2015年4月現在)

設置主体	国立	公立	私立	合計
四年制大学・学院	6 (2.2%)	237 (83.7%)	40 (14.1%)	283 (100%)
等級	1 類: 6	1 類: 4 2 類: 233	3 類: 40	1 類: 10 2 類: 233 3 類: 40
高等専門教育機関	0	208 (91.2%)	20 (8.8%)	228 (100%)

＊本表は、中国教育在線（2015）及び上述の各大学のHP等の資料を踏まえて、筆者（王・劉）により整理作成したものである。

とりわけ、四年制大学レベルの養成機関が中国全土に分布し、中国の幼稚園教師養成の柱となっている。（表5）

#### ④養成機関の設立主体の多様化

1990年代以降、中国における市場経済システムの導入により、幼稚園教師養成機関は、国公立のものに加え、民弁大学や公私連携による独立学院<sup>4)</sup>など私立のものも現れるようになった。例えば、228の高等専門教育機関の内、公立が208（91.2%）、私立が20（8.8%）である。283の四年制大学の内、国立が6（2.2%）、公立が237（83.7%）、私立が40（14.1%）である。

### 3.2 「保育員」の養成と資格化

中国の「保育員」（nursery governess）は、日本の「保育士」（nursery teachers）と違い、教師として認められておらず、幼児保育に関する技術労働者として位置付けられ、主に「教師」の補助役として幼稚園における「生活・環境衛生・保健面の保育」を担当するとされている。一般的には、幼稚園の各クラス（年少組：20～25人、年中組：26～30人、年長組：31～35人）の保育者配置基準は、「専任教師」2名と「保育員」1名が原則となっている（劉、2013a。教育部、2013）。

「保育員」の業務内容は、①担当するクラスの建物、設備、環境の清潔衛生に責任を持つこと。②「教師」の指導の下で、幼児の生活を管理し、「教師」と力を合わせて担当するクラスの教育活動を実施すること。③医療関係者と「教師」の指導の下で、幼稚園の安全、

表5: 中国の「幼稚園教師」養成のできる四年制大学・学院一覧(合計数=国立:公立:私立)

地区	北京市 (5=1:3:1)	天津市 (2=0:1:1)	河北省 (17=0:15:2)
養成機関	<p>※国立: ●①北京師範大学</p> <p>※公立: ①北京聯合大学②首都師範大学③中華女子学院</p> <p>※私立: ①北京城市学院</p>	<p>※公立: ①天津師範大学</p> <p>※私立: ①天津師範大学津沽学院</p>	<p>※公立: ①河北大学②河北師範大学③唐山師範学院④廊坊師範学院⑤邢台学院⑥河北科学技術師範学院⑦河北体育学院⑧衡水学院⑨河北北方学院⑩邯鄲学院⑪石家庄学院⑫河北民族師範学院⑬滄州師範学院⑭保定学院⑮張家口学院</p> <p>※私立: ①河北師範大学彙華学院②河北外国语学院</p>
地区	山西省 (11=0:9:2)	内モンゴル自治区 (9=0:8:1)	遼寧省 (3=0:3:0)
養成機関	<p>※公立: ①山西大学②山西師範大学③山西大同大学④太原師範学院⑤運城学院⑥晋中学院⑦長治学院⑧忻州師範学院⑨呂梁学院</p> <p>※私立: ①山西師範大学現代文理学院②山西工商学院</p>	<p>※公立: ①内モンゴル大学②内モンゴル民族大学③内モンゴル師範大学④フルンボイル学院⑤集寧師範学院⑥内モンゴル科学技術大学包頭師範学院⑦赤峰学院⑧呼和浩特民族学院</p> <p>※私立: ①内モンゴル師範大学鴻德学院</p>	<p>※公立: ①瀋陽大学②遼寧師範大学③瀋陽師範大学</p>
地区	吉林省 (9=1:6:2)	黒竜江省 (7=0:6:1)	上海市 (4=1:1:2)
養成機関	<p>※国立: ●①東北師範大学</p> <p>※公立: ●①延边大学②北華大学③吉林師範大学④白城師範学院⑤通化師範学院⑥长春师范大学</p> <p>※私立: ①東北師範大学人文学院②吉林師範大学博達学院</p>	<p>※公立: ①ジャムス大学②チチハル大学③ハルビン師範大学④大慶師範学院⑤绥化学院⑥黒河学院</p> <p>※私立: ①ハルビンケンブリッジ学院</p>	<p>※国立: ●①華東師範大学</p> <p>※公立: ①上海師範大学</p> <p>※私立: ①上海外国語大学賢達経済人文学院②上海師範大学天華学院</p>
地区	江蘇省 (14=0:13:1)	浙江省 (9=0:9:0)	安徽省 (15=0:14:1)
養成機関	<p>※公立: ●①南京師範大学②揚州大学③江蘇師範大学④南通大学⑤常州工学院⑥徐州工程学院⑦淮陰師範学院⑧蘇州科学技術学院⑨南京曉荘学院⑩塩城師範学院⑪常熟理工学院⑫泰州学院⑬江蘇第二師範学院</p> <p>※私立: ①南京師範大学泰州学院</p>	<p>※公立: ①寧波大学②浙江師範大学③杭州師範大学④温州大学⑤嘉興学院⑥湖州師範学院⑦紹興文理学院⑧台州学院⑨衢州学院</p>	<p>※公立: ①安徽師範大学②阜陽師範学院③淮北師範大学④淮北師範大学情報学院⑤淮南師範学院⑥安慶師範学院⑦合肥師範学院⑧巢湖学院⑨合肥学院⑩蚌埠学院⑪宿州学院⑫滁州学院⑬黄山学院⑭池州学院</p> <p>※私立: ①安徽師範大学皖江学院</p>
地区	福建省 (8=0:7:1)	江西省 (11=0:9:2)	山東省 (19=0:15:4)
養成機関	<p>※公立: ①集美大学②福建師範大学③閩南師範大学④泉州師範学院⑤三明学院⑥竜岩学院⑦寧徳師範学院</p> <p>※私立: ①集美大学誠毅学院</p>	<p>※公立: ①東華理工大学②江西師範大学③上饒師範学院④贛南師範学院⑤江西科学技術師範大学⑥宜春学院⑦井冈山大学⑧景德鎮学院⑨南昌師範学院</p> <p>※私立: ①江西科学技術学院②江西師範大学科学技術学院</p>	<p>※公立: ①青島大学②山東師範大学③曲阜師範大学④濰坊学院⑤临沂大学⑥德州学院⑦濱州学院 ⑧棗荘学院⑨菏泽学院⑩泰山学院⑪済寧学院⑫濰坊科学技術学院⑬齊魯師範学院⑭山東女子学院⑮聊城大学</p> <p>※私立: ①青島濱海学院②山東協和学院③山東英才学院④青島黄海学院</p>
地区	河南省 (20=0:15:5)	湖北省 (12=1:10:1)	湖南省 (9=0:7:2)
養成機関	<p>※公立: ①河南大学②河南師範大学③南陽理工学院④洛陽理工学院⑤信陽師範学院⑥周口師範学院⑦南陽師範学院⑧洛陽師範学院⑨安陽師範学院⑩商丘師範学院⑪平頂山学院⑫新郷学院⑬河南科学技術学院⑭許昌学院⑮鄭州師範学院</p> <p>※私立: ①河南大学民生学院②商丘学院③商丘工学院④信陽師範学院華銳学院⑤河南師範大学新聯学院</p>	<p>※国立: ●①華中師範大学</p> <p>※公立: ①湖北大学②長江大学③湖北師範学院④荊楚理工学院⑤湖北工程学院⑥黄冈師範学院⑦湖北第二師範学院⑧湖北文理学院⑨湖北理工学院⑩湖北科学技術学院</p> <p>※私立: ①湖北師範学院文理学院</p>	<p>※公立: ●①湖南師範大学②衡陽師範学院③湖南人文科学技術学院④懷化学院⑤湖南文理学院⑥湖南女子学院⑦湖南第一師範学院</p> <p>※私立: ①湖南師範大学樹達学院②衡陽師範学院南岳学院</p>

表5: 中国の「幼稚園教師」養成のできる四年制大学・学院一覧(合計数=国立:公立:私立) (つづき)

地区	広東省 (14=0:12:2)	広西チワン族自治区 (10=0:8:2)	海南省 (2=0:2:0)
養成機関	<p>*** 公立: ①華南師範大学②北京師範大学珠海分校③広州大学④肇慶学院⑤広東石油化学工業学院⑥惠州学院⑦嶺南師範学院⑧韓山師範学院⑨韶関学院⑩広東技術師範学院⑪佛山科学技術学院⑫広東第二師範学院</p> <p>*** 私立: ①北京師範大学-香港浸会大学聯合國際学院②華南師範大学鳳凰國際学院</p>	<p>*** 公立: ①広西師範大学②広西師範学院③玉林師範学院④河池学院⑤钦州学院⑥賀州学院⑦百色学院⑧広西民族師範学院</p> <p>*** 私立: ①広西師範大学漓江学院②広西師範学院師園学院</p>	<p>*** 公立: ①海南師範大学②琼州学院</p>
地区	重慶市 (5=1:3:1)	四川省 (13=0:11:2)	貴州省 (13=0:12:1)
養成機関	<p>* 国立: ①西南大学 (無償師範学生養成)</p> <p>*** 公立: ①重慶師範大学②重慶文理学院③重慶第二師範学院</p> <p>*** 私立: ①重慶人文科学技術学院</p>	<p>*** 公立: ①西華大学②四川師範大学③西華師範大学④四川理工學院⑤四川文理学院⑥乐山師範学院⑦綿陽師範学院⑧宜賓学院⑨四川民族学院⑩成都学院⑪成都師範学院</p> <p>*** 私立: ①成都文理学院②四川工商学院</p>	<p>*** 公立: ①貴州師範大学②黔南民族師範学院③貴州工程応用技術学院④遵義師範学院⑤凱里学院⑥銅仁学院⑦安順学院⑧貴陽学院⑨六盘水師範学院⑩貴州師範学院⑪興義民族師範学院⑫貴州民族大学</p> <p>*** 私立: ①貴州師範大学求是学院</p>
地区	雲南省 (12=0:10:2)	陝西省 (12=1:11:0)	甘肅省 (7=0:6:1)
養成機関	<p>*** 公立: ①雲南師範大学②紅河学院③曲靖師範学院④玉溪師範学院⑤楚雄師範学院⑥大理学院⑦昆明学院⑧昭通学院⑨保山学院⑩文山学院</p> <p>*** 私立: ①雲南師範大学商学院②雲南工商学院</p>	<p>* 国立: ①陝西師範大学</p> <p>*** 公立: ①チベット民族学院②延安大学③渭南師範学院④榆林学院⑤陝西理工学院⑥宝鸡文理学院⑦咸陽師範学院⑧西安文理学院⑨商洛学院⑩安康学院⑪陝西学前師範学院</p>	<p>*** 公立: ①西北師範大学②陇東学院③天水師範学院④蘭州城市学院⑤河西学院⑥甘肅民族師範学院</p> <p>*** 私立: ①西北師範大学知行学院</p>
地区	青海省 (3=0:3:0)	寧夏回族自治区 (2=0:2:0)	新疆ウイグル自治区 (6=0:6:0)
養成機関	<p>*** 公立: ①青海大学②青海師範大学③青海民族大学</p>	<p>*** 公立: ①寧夏大学②寧夏師範学院</p>	<p>*** 公立: ①石河子大学②タリム大学③新疆師範大学④イリ師範学院⑤カシュガル師範学院⑥昌吉学院</p>
合計	283		
注	<p>1): 本表で分類した「国立」は、中央政府(中国教育部=日本の文部科学省に相当)が直轄するものを指す。「公立」は地方政府(省・直轄市・自治区や市=日本の道都府県や市など)が直轄するものを指す。「私立」は、「民弁大学」や「独立学院」などを指す。●は「1類大学」を示す</p> <p>2): 同一大学の中に、「就学前教育学部・学科」における養成の他に、「継続教育学院」において高等専門教育機関の卒業生や現役の幼稚園教師を対象とする学歴向上のための養成もある。</p>		

\* 本表は、中国教育在線(2015)及び上述の各大学のHP等の資料を踏まえて、筆者(劉・王)により整理作成したものである。

衛生保健制度を厳格に実施すること。④幼児の衣類と身の回り品及び自分の担当クラスの設備、用具を適切に保管すること。⑤幼稚園が制定した種々の規則規程を遵守し、勤務中勝手に職場を離れたり、職場で雑談したり、私的な用事をやったりしてはならないこと。⑥「教師」に協力して様々な教育活動で使用する教具や玩具及びスポーツ用品の準備と整理を行うことなどである。

1990年代以前、「保育員」は教育訓練を受けずに担当する者が多かったが、1990年代以降、中学校卒業以上の学歴が求められ、通常、高校レベルの中等職業

専門学校で幼児保育に関する職業訓練を受けるなどして、「保育員」の資格化もかなり進むようになっていく(劉,2013a)。

現在、「保育員」の資格は、「初級保育員」(国家資格五級)、「中級保育員」(国家資格四級)、「高級保育員」(国家資格三級)の3種類ある。「初級保育員」になるには、以下の条件の一つを満たさなければならない。①中学校卒業して本職を2年以上担当した者。②中学校卒業して1年間保育訓練を受けて、本職を1年間担当した者。③高校卒業して2年間保育訓練を受けた者。④幼児師範学校、幼児師範職業高校卒業生。「中



級保育員」になるには、以下の条件の一つを満たさなければならない。①「初級職業資格証書」取得後、本職を4年以上担当した者。②幼児師範学校、幼児師範職業高校卒業後、本職を4年以上担当した者。③中等職業教育の関連専門学科卒業後、本職を4年以上担当し、保育の仕事で優れた成績を修めた者。④中学校卒業して本職を6年以上担当した者。「高級保育員」になるには、以下の条件の一つを満たさなければならない。①「中級職業資格証書」取得後、本職を5年以上担当した者。②中学校卒業して本職を10年以上担当した者。③幼児師範学校、幼児師範職業高校卒業後、本職を8年以上担当した者。④中等職業教育の関連専門学科卒業後、本職を8年以上担当した者。

乳幼児教育・保育における「保育員」の教育者としての位置づけや養成システムの構築及び養成課程の開発が今後の課題である。

#### 4 中国の乳幼児教育・保育改革と保育者養成の動向

2010年以降、中国における乳幼児教育・保育改革の新しい一ページが開かれた。2010年7月、「国家中长期教育改革と発展計画要綱（2010－2020年）」が公布施行され、続いて、2010年11月、国务院（日本の内閣に相当）より「当面の就学前教育発展に関する若干の意見」が公表され、乳幼児教育・保育改革を推進する10項目の課題（一般に「国十条」と略称される）が打ち出された。2011年10月、教育部により「教師教育課程基準（試行）」が公布され、高等専門教育レベル以上の3種類の養成形態—①中学校卒業から5年一貫制；②高校卒業から3年制；③4年制大学—の「幼稚園教師養成課程」の「教職課程」に関する「課程目標と科目設置基準」が制定されている（劉，2014）。また、2011年12月、新時代における乳幼児教育・保育を担う保育者の専門性を向上し、質の高い保育者集団を構築するために、中国教育部により「幼稚園教師専門性基準（試行）」（意見徴求稿）が公布された。続いて、2013年7月より、教育部の委託により「幼稚園園長専門性基準」の研究開発が開始され、2015年1月に、教育部により「幼稚園園長専門性基準」（意見徴求稿）が正式に公布施行された。さらに、2013年8月、教育部により「小中学校教師資格試験暫定方法」および「小中学校教師資格定期登録暫定方法」が公布され、2015年より、全国規模で「幼稚園教師資格」を含む「教師

資格認定国家試験制度」（筆記試験：毎年の3月と11月＋面接試験：毎年の5月と12月）が本格的に導入されるようになった。資格認定国家試験制度の導入により、今後、四年制大学レベル中心の養成システムへの転換が推測される。

#### 5 日本と中国の保育者養成システムの比較検討

前項では、日本と中国それぞれの保育者養成システムについて歴史的変遷と今日の動向について検討してきた。日中両国の保育者養成システムを比較して見ると、それぞれ次のような特徴がある。

日本の場合、保育者養成は幼保二元化制度の影響で一貫して「幼稚園教諭」と「保育士」の二元化した養成システムで展開している。「幼稚園教諭」養成の場合、1990年以降、養成レベルが次第に高度化し、とりわけ養成機関は短期大学・専門学校→四年制大学→大学院の三つのレベルまで発展し、免許状も各レベルに対応して「二種」「一種」「専修」の3種類に分けられている。また、ほとんど全ての国立教員養成系大学・学部も重要な役割を果たしているが、私立の養成機関が依然として8割以上占めている。一方、「保育士」養成機関は短期大学・専門学校と四年制大学の二つのレベルがあるが、「保育士資格」は学歴の違いに関わらず、一貫して同じ資格で統一されている。また、私立の養成機関が9割以上占めている。2015年4月現在、『子ども・子育て支援新制度』が施行され、今後5年間をかけて、「幼保連携型認定こども園」への移行が進められる中、「保育士・幼稚園教諭」の一体化を目指す四年制大学を中心とする新しい保育者養成システムの構築が緊急の課題である。

一方、中国の場合、乳幼児教育・保育機関は子どもの年齢によって「幼稚園」（3歳～6歳の幼児教育・保育機関）と「託児所」（0～3歳の乳幼児保育・教育機関）に分けられており、それぞれ「教師」と「保育員」の2種類の保育者が配置されている。「保育員」は教師として認められなかったため、1990年代までは養成も資格もなかった。従って、中国の保育者養成は1950年代以来主として「幼稚園教師」養成を中心に発展してきている。1990年代以降、中国における高等教育改革が進展することにより、「幼稚園教師」養成は大きく発展するようになった。現在、養成機関は中等専門教育レベル（現在日本には相当するものがない）→高等專

門教育レベル（日本の短期大学・専門学校相当）→四年制大学→大学院の四つのレベルまで発展し、次第に高度化しつつある。また、養成機関の種類を見ると、国立、公立、私立があり、公立は全体の約9割を示している。2015年現在、全国規模で「教師資格認定国家試験制度」が導入され、今後、「保育員」を含む四年制大学レベルを中心とする保育者養成システムの構築が緊急の課題であると推測される。

## おわりに

日本と中国の保育者養成システムの歴史的変遷や今日の改革の動向の比較検討を通して、次のような共通課題があると考えられる。

- ①保育者養成の質保証の課題
- ②幼児教育・保育の統合を目指す保育者養成システム構築の課題
- ③専門性の高い保育者養成カリキュラム開発の課題

今後の研究課題として、日本と中国の保育者養成カリキュラムに関する比較検討である。

## 注

- 1) 教員養成系大学・学部とは、卒業要件に教員免許状の取得を義務付けている課程を有する大学・学部を指す。（社団法人国立大学協会, 2010）
- 2) 新中国建国直後の1950年代に、中国政府は男女平等の権利としての女性の労働・社会参加保障と乳幼児の全面発達を促す集团的保育・教育保障の2重の任務を担う保育制度を設けた。この保育制度により、保育機関は子どもの年齢によって「託児所」と「幼稚園」と区分された。「託児所」は産休明け（生後56日以降）～3歳未満の乳幼児を対象とし、衛生部に管轄される保育機関として位置づけられた。「幼稚園」は満3歳～満6、7歳の幼児を対象とし、教育部に管轄され、公教育制度の基礎的段階の教育機関として位置づけられた。当時の「託児所」も「幼稚園」も公的福祉事業であった。しかし、1990年代以降、中国における市場経済システムへの転換に伴い、教育機関ではない単独の託児所は、早期教育を望む親からの信用が薄いため、多くの託児所は自力で保育年齢を上へ延ばして幼稚園に改組されたり、経営難からつぶれて近隣の幼稚園に吸収・合併されたりするようになった（一見, 2003; 劉, 2010）。
- 3) 1990年代後半より、高等教育システムの再編と高等教育機関の量的拡大のニーズに伴い、中等専門教育機関の多くが

高等専門教育機関へと昇格し、多くの幼児師範学校は、本来の三年制の中等専門教育を実施する以外に、「五年一貫制」と「三・二分段制」によって高等専門教育も実施するようになっている（劉, 2013）。

- 4) 「独立学院」は、1990年代後半より中国の高等教育の規模拡大と体制改革によって生まれた、国公立の一般大学と民間の投資者（または投資機構）が連携して設立した新しい高等教育機関の一種である。元々は一般国公立大学の下に付属していたため、最初の名称は「国有民弁二級学院」や「新制二級学院」など様々であった。2003年4月、中国教育部は「二級学院」を規範し、名称を「独立学院」に変更した。2008年教育部発布の「独立学院の設置と管理方法」により、現在「独立学院」は「私学」として認められた。2011年5月現在、中国教育部が認証した「独立学院」は309校あり、中国高等教育の重要な一部としてその役割を果たしている（楊, 2011）。

## 引用・参考文献

- 一見真理子, 2003. 「中国の幼児教育—ここ十年の変化と今後」  
教育と医学の会編『教育と医学』第51巻2号, pp.116-122 慶応義塾大学出版会
- 岩本俊郎, 2011. 「教員養成における開放制の原則をめぐる問題」『立正大学心理学研究所紀要』第9号, pp3-14
- 大嶋恭二, 2008. 「保育士の専門性と養成の課題」『東洋英和大学院紀要』4, pp1-15
- 教育部, 2013. 「教育部關於印發《幼兒園教職工配備標準（暫行）》的通知」2015年10月19日  
[http://www.ipeoc.com/news\\_view.asp?id=436](http://www.ipeoc.com/news_view.asp?id=436)よりダウンロード
- 厚生労働省, 2013a. 「幼稚園教諭免許状を有する者の資格取得特例について（案）」2015年8月27日  
<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11901000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Soumuka/2r9852000002z1ky.pdf#search>よりダウンロード
- 厚生労働省, 2013b. 「保育士資格・幼稚園教諭免許及び養成課程の構造（試案）」『第9回保育士養成課程等検討会資料4』2015年年8月27日  
<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11901000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Soumuka/2r9852000002ugmg.pdf>よりダウンロード
- 厚生労働省, 2015. 「指定保育士養成施設一覧（平成27年4月1日時点）都道府県、指定都市、中核市別」2015年

10月7日

[http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou.../HP\\_12.pdf](http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou.../HP_12.pdf)よりダウンロード

社団法人国立大学協会, 2010.『国立大学の教員養成』

中国教育在線, 2015.「高考志愿填报参考系統」2015年9月5日  
<http://www.gkcx.eol.cn/soudaxue/querySchoolSpecialty.html?argzycengci>よりダウンロード

唐淑, 2011.「中国多元化的幼教師資格養培訓体系」『唐淑文集』(学前教育家文庫)鳳凰出版傳媒集團江蘇教育出版社, pp.280-289

中田照子, 2011.「保育者の基本的資質とプロ意識を問う」上野恭裕編著『プロとしての保育者論』保育出版社, pp.41-44

JAUE日本教育大学協会, 2015.「国立大学の教員養成系大学・教育学部等一覧」2015年10月7日

<http://jaue.jp/unishoukai/pg90.html>よりダウンロード

平岩定法・劉郷英・中田照子・丹羽正子・宍戸健夫, 2012.「日中両国における保育者養成の現状と課題」『子ども学研究論集』第4号, pp.31-44

文部科学省, 2010.「資料3(別紙1)幼稚園教諭免許・保育士資格の併有状況」2015年10月7日

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/094/shiryo/attach/1328044.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/094/shiryo/attach/1328044.htm)よりダウンロード

文部科学省, 2013.「認定こども園法改正に伴う幼稚園教諭免許状及び保育士資格の取得の特例について」2015年8月27日

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/.../1335251\\_03.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/.../1335251_03.pdf)よりダウンロード

文部科学省, 2014.「幼稚園教員の免許資格を取得することのできる大学」2015年10月7日

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoin/daigaku/detail/1287039.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/daigaku/detail/1287039.htm)よりダウンロード

文部科学省, 2015a.「教員免許状を取得可能な大学等」2015年10月7日

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoin/daigaku/](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/daigaku/)よりダウンロード

文部科学省, 2015b.「教員免許更新制」2015年11月5日  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/koushin/](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/)よりダウンロード

楊天立, 2011.「中国における独立学院の誕生とシステムの構築」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第51巻,

pp.145-158

劉郷英・中田照子・平岩定法・丹羽正子・宍戸健夫, 2010.「[日本・中国] 日中両国における保育者養成の現状と課題」『世界の幼児教育レポート(チャイルド・リサーチ・ネット(CRN))』2010年10月29日より

<http://www.blog.crn.or.jp/lab/01/27.html>に掲載

劉郷英, 2010.「中国における乳児保育の現状と課題—『0歳児集団保育』に関する意識調査の検討を中心に—」『福山市立女子短期大学研究教育公開センター年報』7号, pp.149-158

劉郷英, 2013a.「中国における乳幼児教育・保育の動向と保育者養成改革の現状と課題に関する検討」福山市立大学教育学部発行『福山市立大学教育学部研究紀要』第1巻, pp.135-147

劉郷英, 2013b.「中国における保育者養成改革の現状と課題に関する検討」関西教育学会発行『関西教育学会年報』通巻第37号, pp.121-125

劉郷英・李煜, 2015.「保育者養成システムと養成課程に関する日中比較検討①」『国際幼児教育学会第36回大会発表論文集』pp.44-45